

2019年11月20日

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

「Build to Core Houston Fund」 組成のお知らせ

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社（以下「DREAM」）は、この度、米国不動産開発保有型ファンド「Build to Core Houston Fund」を組成いたしました。「Build to Core Houston Fund」は、DREAM が国内の機関投資家向けに組成した海外不動産を対象としたファンドです。

三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）の100%子会社であるDREAMは、従前より、北米不動産開発事業に投資しキャピタルゲインを獲得する「DREAM US Fund」シリーズを組成して参りましたが、今般、開発完了後も一定期間保有する新たな投資戦略の商品を機関投資家にご提供するに至りました。「Build to Core Houston Fund」に関する詳細は、以下の通りです。

「Build to Core Houston Fund」は、北米三菱商事会社100%出資の不動産投資会社Diamond Realty Investments, Inc.が米国で手掛けるHouston賃貸住宅の開発事業に共同出資（50%以上）し、物件が竣工しリースアップが完了し開発不動産が安定稼働の状態になった後も、一定期間保有を継続する「Build to Core」戦略のファンドです。DREAMはファンドマネジメント業務を受託し、物件のアセットマネジメント業務を担うDiamond Realty Management America Inc.（北米三菱商事100%出資の不動産運用会社）と連携してファンドを運営します。

「Build to Core Houston Fund」はファンド規模約35百万ドル、運用期間は原則8年のフルシード型ファンドとし、開発、リースアップを経て物件を安定稼働させてからも保有を継続する事により、開発原価に対して高いインカムリターンを獲得した上で、最終的に売却する事を想定しています。同ファンドは、総事業費約95百万ドルの不動産開発案件1件を取得済です。

DREAMは、今後も様々な商品展開の拡充を図り、三菱商事グループのあらゆる産業を網羅する情報力や高い信用力・不動産事業への知見を最大限に活用しながら、多様な投資家ニーズに応える海外不動産ファンドの組成を推進し、投資家の皆さまの信頼に応えられる質の高い不動産投資運用サービスのご提供を行っていく所存です。



テキサス州ヒューストン賃貸住宅（イメージ）

〔参考情報〕

1. 三菱商事株式会社の概要

- (1) 本社: 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号
- (2) 事業内容: 複合都市開発、産業インフラ、電力ソリューション、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、石油・科学、天然ガス、総合素材、金属資源、コーポレートスタッフの 11 グループ体制にて、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開
- (3) 代表者: 代表取締役社長 垣内 威彦
- (4) 設立: 1950 年
- (5) 従業員数: 79,994 人（連結ベース, 2019 年 3 月 31 日時点）

2. Diamond Realty Investments, Inc.の概要

- (1) 所在地: 5215N. O'Connor Boulevard, Suite 1000, Irving, TX 75039 USA
- (2) 代表者: President & CEO 財前 孝広
- (3) 設立: 1994 年
- (4) 役職員数: 32 人（2019 年 9 月 30 日時点）

3. Diamond Realty Management America Inc.の概要

- (1) 所在地: 515 S. Flower St. Suite 4860 Los Angeles, CA 90071 USA
- (2) 代表者: President & CEO 藤田 正敦
- (3) 設立: 2018 年
- (4) 役職員数: 8 人（2019 年 9 月 30 日時点）

【ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社の概要】

- 本社: 東京都千代田区平河町2丁目16番1号
- 事業内容: 不動産私募ファンドの組成・運用及びアドバイザー業務・コンサルティング業務
- 代表者: 代表取締役社長 中元 克美
- 設立: 2004年
- 役員数: 84人(2019年9月30日時点)
- Website: <http://www.mc-dream.com/>

【プレスリリースに関するお問合せ先】

ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社

IR・広報部

TEL: 03-5212-4802

Fax: 03-5212-4818

- ・ 本プレスリリースは、金融商品取引法に規定される広告その他これに類似するものには該当しません。
- ・ 本プレスリリースは、弊社による投資運用業務の提供や特定の運用商品の勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は、本プレスリリースを用いて本資料に記載されているファンド等について勧誘を行っているものではありません。
- ・ 本プレスリリース中の将来の事項に関する推定、予測、予想又は見解に係る記述については、実際の結果と一致することを保証又は約束するものではありません。

